

日本郵便の地域生活への協力

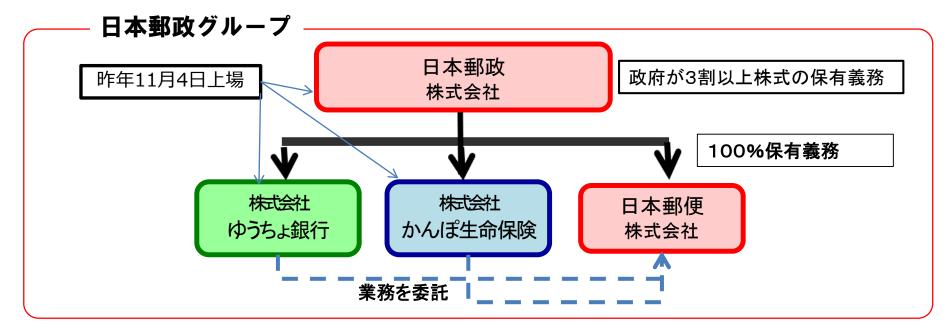
2016年5月20日 日本郵便株式会社

- 凹 1 日本郵便とは
- □ 2 地域の活動をお手伝いする郵便局の取組
 - □ (1) 地域住民の生活向上のために
 - □ (2) 地域産品の国内外への販路拡大のために
 - □ (3) 地域交流・観光振興・地域支え合いのために
- □ 3 今後の郵便局ネットワーク



1 日本郵便とは ~(1)会社の設立目的 ~

- ▶ 日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業および金融窓口事業を営む会社です。
- ▶ 郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。



〇会社の設立目的

日本郵便株式会社は、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに<u>郵便局を活用して行う</u>地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とする。

(日本郵便株式会社法第1条 抜粋)



1 日本郵便とは ~(2)業務範囲~

▶ 会社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むもの、とされています。

(日本郵便株式会社法第4条第1項 要約)

(1)郵便窓口業務

【参考データ】

- ・総引受郵便等物数 約220億通(2014年度)
- •1日あたり配達郵便物等物数 約6,100万通(2014年度)
- •1日あたり配達箇所数 約3100万か所(2014年度)
- ・郵便ポスト設置数 181,521本(2014年度)

(2)銀行窓口業務

【参考データ(ゆうちょ銀行)】

- · 貯金残高総額 約179.0兆円(2014年度末)
- ·ATM数 約27,000台(2015年度末)

(3)保険窓口業務

【参考データ】

・かんぽ生命保険代理業務 個人保険新規契約数 約222万件(2014年度)

(4)印紙の売りさばき

【参考データ】

・印紙売りさばき状況 1兆5,077億円(2014年度)

(5)(1)~(4)の業務に付帯する業務



1 日本郵便とは ~(2)業務範囲~

- ▶ 会社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むことができる、とされています。
- (1) ① お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
 - ② 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律に規定する事務及び業務
 - ③ 上記②のほか、**郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務及び附帯業務** (日本郵便株式会社法第4条第2項 要約)
- (2) <u>会社法第4条第1項及び第2項以外の業務</u> (日本郵便株式会社法第4条第3項 要約)
 - ※ (1)の③および(2)に掲げる業務を営もうとするときは、総務大臣への届け出が必要。 (日本郵便株式会社法第4条第4項 要約)

上記(1)の②の例(会社法第4条第2項第2号に掲げる業務)

- バス回数券の受託販売事務、住民票等の受託交付事務
- ・地方公共団体からの受託事務(郵便外務員を活用した高齢者等への生活状況の確認、日用品の注文・図書の 貸出の受付及び廃棄物等の不法投棄の見回り)

上記(1)の③及び(2)の例(会社法第4条第2項第3号及び付帯業務並びに第3項に掲げる業務)

※総務省へ届け出

- ・ゆうパック(小包)の引受け・ロジスティクス事業に係る業務
- •預金者に対する貸付け、国債の販売、投資信託の販売
- 学資保険の保険募集、定期年金保険の保険募集
- ・ひまわりサービス ・生活総合支援サービス



1 日本郵便とは ~(3)ユニバーサルサービスの提供、郵便局ネットワークの維持 ~

日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、その業務の運営に当たっては、郵便の役務、簡易な貯蓄、 送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法 により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務を有する、とされて います。

(郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条第1項、日本郵便株式会社法第5条 要約)

郵便局において提供されるユニバーサルサービス

郵便窓口業務

- 1 郵便物の引受け
- 2 郵便物の交付
- 3 郵便切手等の販売

銀行窓口業務

- 1 通常貯金の受入れ
- 2 定額貯金及び定期貯金の受入れ:
- 3 為替、払込み及び振替

保険窓口業務

- 1 普通終身保険・特別終身保険の保険募集
- 2 普通養老保険・特別養老保険の保険募集
- 3 1、2に係る満期保険金・生存保険金の支払請求受理

- ▶ 会社は、「あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置しなければならない」とされています。
- ▶ 全国の市町村に1以上の郵便局を設置しなければならないとされているほか、過疎地においては、 現に存する郵便局ネットワークの水準を維持することを旨とすることを、義務付けられています。

(日本郵便株式会社法第6条、日本郵便株式会社法施行規則第4条 要約)



1 日本郵便とは ~(3)ユニバーサルサービスの提供、郵便局ネットワークの維持 ~

▶ 営業中の郵便局数は、2015年度末現在で24,126局です。

【参考データ】

営業中の郵便局

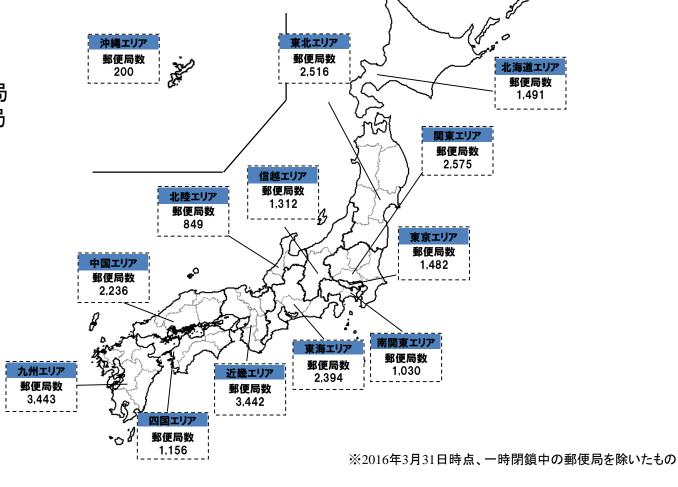
2007年10月1日 24,116局

2016年3月末 24,126局

過疎地域の郵便局

2007年10月1日 7,355局

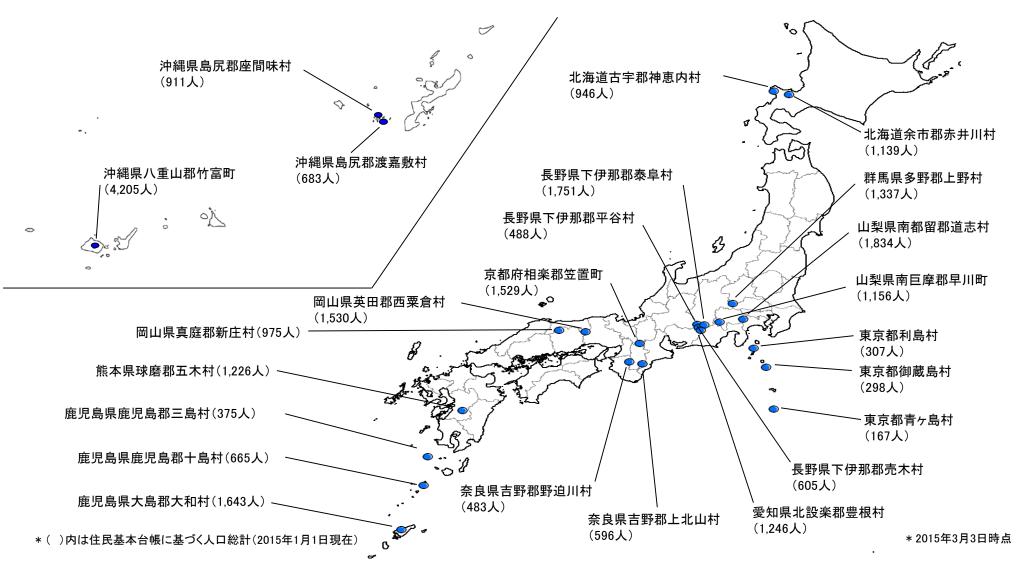
2016年3月末 7,664局





(参考) 郵便局以外に民間金融機関がない町村

▶ 郵便局以外に民間金融機関がない町村は全国に24町村となっています。



目次

- □ 1 日本郵便とは
- 回 2 地域の活動をお手伝いする郵便局の取組
 - 口(1)地域住民の生活向上のために
 - 口(2)地域産品の国内外への販路拡大のために
 - □ (3) 地域交流・観光振興・地域支え合いのために
- □ 3 今後の郵便局ネットワーク



2 地域の活動に協力する郵便局の取組

日本郵便では、全国津々浦々の郵便局ネットワークを維持し、地域の皆さまに郵便、貯金、保険のサービスを提供することにより、地域において大きな役割を果たしています。

また、郵便局ネットワークとその提供するサービスを活かし、地域の様々な活動に協力し、地域の生活の向上、地域経済の発展のお役にたっています。

【各種取組】

- (1) 地域住民の生活向上のために
- (2) 地域産品の国内外への販路拡大のために
- (3) 地域交流・観光振興・地域支え合いのために



地方公共団体事務の受託

- ▶ 地方公共団体から委託を受け、一部の郵便局窓口で、次のサービスを実施しています。
 - ・住民票の写し等の交付・バス回数券、ごみ袋、ごみ処理券等の販売
 - ・バス利用券等の交付 ・公的施設(サービス)の利用申込取次 (2016年3月末時点で約3,800局で実施)

実施事例

住民票の写し等の交付

- 福岡市の例
- 住民票の写し、納税証明 書等の交付受付・交付を 実施。
- 実施局数:市内35局
- 取扱実績:約79千件

ごみ処理券の販売

- 金沢市の例
- ごみ処理券販売を実施。
- 実施局数:市内73局
- 取扱実績: 約8,500件

敬老乗車証の交付

- 横浜市の例
- 敬老乗車証(敬老パス)の申請受付・交付を実施。
- 実施局数:市内302局
- 取扱実績:約377千件

地震保険の 申込受付

- 兵庫県の例
- 「兵庫県住宅再建共済」 の申込受付を実施。
- 実施局数:県内839局
- 取扱実績:約220件

※2016年3月末実績



郵便局のみまもりサービス

▶ 郵便局社員等が、ご家族に代わってお客さまの生活状況を確認し、ご報告しています。

※2015年10月から全国13エリア738局で試行実施中。





(写真=相馬ミナ)

◆実施エリア

都道 府県	市町村	郵便 局数	都道 府県	市町村	郵便 局数
北海道	登別市、白老町	13	岐阜県	郡上市	14
宮城県	大崎市の一部、涌谷町、美里町	11	和歌山県	海南市の一部、紀美野町、有田川町、那智勝浦町、太地町	31
千葉県	鴨川市、君津市、南房総市、鋸南町	47	岡山県	新見市	20
東京都	あきる野市、日の出町、檜原村、大島町、利島村、新島村、神津島村	26	愛媛県	愛南町	12
山梨県	全域	200	長崎県	全域	309
新潟県	佐渡市	32	沖縄県	国頭村、大宜味村、東村、今帰二村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村	9
石川県	珠洲市、能登町の一部	14	合計	83市町村	738

【サービス概要】

11 127				log ar-	利用料金 (税抜)	
サービス				概要 	基本料金	追加料金
みまもりサービス	基本 サービス	定期訪問	30分コース	高齢者の自宅へ訪問し、生活状況を確認後、確認結果	月額1,980円	30分1回追加: 1,500円 60分1回追加: 2,000円
		(イベント含む)	60分コース	を指定のご家族等へ報告。	月額2,480円	
		24時間電話相談		生活、医療機関の紹介など何でも相談できる24時間 対応の電話サービス	1	-
		かんぽの宿の宿泊割引		 かんぽの宿等を利用する場合に、宿泊料を割引 	_	_
		郵便局のみまもりでんわ(※)		 電話応答時に、高齢者がボタンをプッシュすることで申告し	固定電話コース 月額980円	_
				た体調の情報をメールで子世代へ報告	携帯電話コース 月額1,180円	_
	オフ° ション	駆けつに	ナサービス	高齢者本人や子世代等からの要請に応じて警備会社が 高齢者宅への駆けつけを実施	月額1,800円~3,100円	ご利用の内容による
	サーヒ゛ス	買い物支援サービス (順次開始)		高齢者向けの買い物支援サービスの実施	商品毎の価格による	_
				自宅で簡単に実施できる血液検査キットを市販価格より 安価に提供	商品毎の価格による	-
		常備薬	変の案内	利用頻度の高い家庭用常備薬を、特別価格で提供	商品毎の価格による	_

^{※「}郵便局のみまもりでんわ」は、単体でもご利用が可能です。

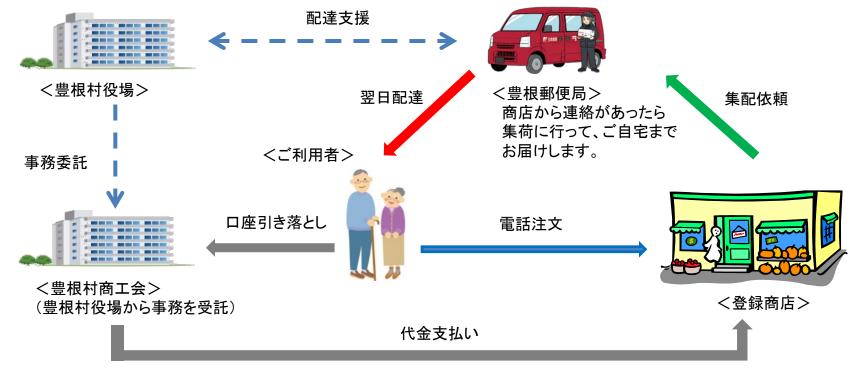


買い物支援サービス

愛知県北設楽郡豊根村、地元商店と郵便局が連携し、 買い物支援サービスを行っています。

※2015年7月1日から開始。







(2) 地域産品の国内外への販路拡大のために

ふるさと小包

名産品を掲載したカタログやチラシを全国の郵便局に設置し、また一部の商品をインターネット通販(郵便局のネットショップ)に掲載することにより、地域産品の販路を拡大することで地域経済の発展に協力しています。





<例(チラシ)> 下中たまねぎ(神奈川県)



各地の販売者さま



②申込通知



③商品発送



ご依頼主さま



(2) 地域産品の国内外への販路拡大のために

ロジスティクス業務の受託

▶ 地域の物産・お菓子等の検品、梱包、宛名印字・貼付等を郵便局が代行し、出荷をお手伝いしています。



代行依頼



02-4





(郵便局での作業例)



クールEMS

地域ブランドの食材を海外へ輸出するお手伝いもできます。

ある地方水産業者さまのお悩み

- ・小口保冷の配送方法が限定的
- ・海外に行ってからの保冷・配達品質が不安
- ・複雑な輸出方法がよく分からない



海外の日本食レストランへ輸出





北海道の新鮮で高品質な食材を外国でも楽しんでもらうことに成功した。

保令品質・配達品質が高く、注文者からの評判も良い。

配

・地域: 台湾、香港、ベトナム、マレーシア、シンガポール及びフランス

取扱郵便局数:93局(42都道府県)



(3) 地域交流・観光振興・地域支え合いのために

地方公共団体施設等への併設

廃校となった小学校や町役場の敷地内に郵便局を併設し、お客さまに行政手続き等と郵便局のサービスをワンストップでご利用いただいています。

○沼ノ沢郵便局(北海道) 2015.6.22 移転

夕張市が進めていた廃校活用提案事業の提案を受け、 移転先を探していた同郵便局を旧緑小学校(現:あ・りー さだの杜)に移転。





〇福部郵便局(鳥取県) 2014.3.24 移転

鳥取市福部町総合支所に空きスペースが生じたことを受け、移転先を探していた同郵便局を支所内に移転。





<民営化以降の自治体施設への出店> 12局(9都道府県)



(3) 地域交流・観光振興・地域支え合いのために

- ▶ 郵便局のロビーに、ポスターやパンフレットを貼ったり、イベントを開催しています。
- ➢ 窓口ロビーを、町営バスの停留所待合室として利用している郵便局もあります。



イベントスペースの活用



バスの待合室として活用 [鳥取県 池田郵便局の例]



郵便局でのポスター掲載



ライト

停留所



更なる事業の成長・発展により、郵便局ネットワークを充実

マネープラン サポート

物流 ソリューションサーヒ、ス の拡充

国際進出 サポート

ライフプラン サポート

生活利便向上に資する サービスの強化

- ・投信商品ラインナップの拡大

資産運用 サポート

戦略的なATM設置

コンテンツの多様化

がん保険等取扱局拡大

提携業務の拡大

物流グローバル化と EC発展への対応

・国際ロジスティクスの強化 加入可能年齢の拡大 ・ゆうパック集配拠点整備

生命保険業

・決済サービスの開始

高齢化社会をサポートする サービスの展開

顧客対象層の拡大

高齢者向け サービスの 拡充

郵便。物流業

銀行業

提携金融 サービス

郵便局ネットワーク

不動產事業

保有資産を有効活用

立地を活かした賃貸事業

お客さま接点の拡大 物販事業

- 通信販売・店頭販売の展開
- 法人営業の強化

多様なニーズ、 ライフイベント への対応

空きスペース 活用

新たな資産の開発

地域産品の 販売

日本郵政グループ 中期経営計画より



参考資料

【参考】地方公共団体からの受託業務

有償サービス

◆ 地方公共団体受託業務

内容	料金					
高齢者等への生活状況確認 地方公共団体が選定した対象者宅に定期的に立ち寄り、生活状況を 確認して地方公共団体に報告します。	1回につき187円(税別)					
不法投棄の情報提供	配達順路内1回につき81円(税別) ※配達順路外は距離によって料金が加算されます					
日用品の注文・図書館の図書の貸出しの受付	1回につき81円(税別)					

無償サービス

◆ ひまわりサービス

過疎地域における70歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯を対象に在宅福祉サービスを行っています。

※ 指定の世帯の生活状況を確認し、地方公共団体に報告する場合は有償です。

◆ 地方公共団体等との連携

- 地域見守り活動 (※)
- 道路損傷・不法投棄 (※)
- ○防犯関連

※ 指定の場所を確認し、地方公共団体に報告する場合は有償です。



【参考】地域のPR商品の開発 ~物販フレーム切手、ご当地フォルムカード~

名所や風物など地域ならではの題材をもとにした オリジナル フレーム切手 を企画・発売できます。 また、郵便局では名所や風物などをテーマにした「ご当地フォルムカード」を、各地域限定で販売しています。

<物販フレーム切手>



北陸新幹線 金沢·富山一東京開業



よみがえる国宝 姫路城 平成の大修理 其之弐

金沢・富山―東京間で開業となった「北陸新幹線」や世界遺産として登録された「富岡製糸場」、数えで7年に一度となる御開帳の年となった「善光寺」等を題材とした物販フレーム切手を題材の著作権者様と郵便局で企画・発売しました。





富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録記念



くご当地フォルムカード>



北海道【木彫りの熊】



山形【花笠まつり】



東京【雷門】



福岡【あまおう】



京都【舞妓さん】



沖縄【エイサー】



【参考】ふるさと納税業務~各種業務の代行~

ふるさと納税の寄附受付サイトのご提供から返礼品の企画、調達、お届け等、ワンストップでご提供しています。





日本郵便のホームページ (郵便局のネットショップ)に ふるさと納税PRページを用意



寄附申込みが可能な受付サイトをご提供



ふるさと小包のノウハウを活 かした返礼品の調達







「ゆうパック」のインフラ網を 利用、安心の全国集荷、配送

